

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地  
（同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って  
おります。）

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部  
（東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	618,325 (323,674)	671,131 (357,175)	1,291,981
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	81,083	93,421	109,497
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	64,302 (41,576)	67,763 (48,611)	82,492
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	25,667	43,209	35,363
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,722,050	1,721,542	1,704,499
総資産額 (百万円)	2,509,305	2,610,656	2,476,634
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	118.67 (76.73)	125.03 (89.68)	152.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	117.90	123.53	151.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.6	65.9	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,853	94,849	135,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,480	27,332	93,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,131	26,449	89,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	295,705	375,202	285,022

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 前第2四半期連結会計期間において行われたりコーメディカル Inc.の企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度より、「営業利益」から「減損損失」及び「その他の収益・費用」を除いた経常的な収益力を示す指標として「事業利益」を採用しております。

また、前第2四半期連結会計期間において行われたリコーメディカル Inc.の企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の遡及修正後の数値を用いて比較を行っております。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	618,325	671,131	52,806	8.5%
研究開発費投資前事業利益	157,003	197,670	40,667	25.9%
事業利益	69,696	97,651	27,955	40.1%
営業利益	78,542	96,524	17,981	22.9%
税引前四半期利益	81,083	93,421	12,338	15.2%
四半期利益	65,816	70,190	4,374	6.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	64,302	67,763	3,460	5.4%
研究開発費	87,306	100,019	12,712	14.6%
減損損失	11,467	377	11,089	96.7%

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、医療関連事業におけるグローバル4製品（「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）等の売上収益の増加が貢献し671,131百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、研究開発費投資前事業利益は197,670百万円（同25.9%増）となりました。また、AVP-786、超音波腎デナベーション治療デバイス、センタナファジン、「レキサルティ」、TAS-120、ピステラ社開発品による開発費が増加したことから研究開発費は100,019百万円（同14.6%増）となり、その結果、事業利益は97,651百万円（同40.1%増）となりました。

営業利益につきましては96,524百万円（同22.9%増）、四半期利益は70,190百万円（同6.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は67,763百万円（同5.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失は、377百万円（同96.7%減）でした。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	438,560	165,433	16,189	70,123	19,175	671,131
事業利益	84,917	21,725	4,318	5,924	19,234	97,651

(参考 - 前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	389,166	162,711	16,243	69,080	18,876	618,325
事業利益	57,238	19,685	5,522	5,886	18,636	69,696

(医療関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は438,560百万円(前年同四半期比12.7%増)、事業利益は84,917百万円(同48.4%増)となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイメンテナ」(「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」)、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比36.6%増の173,138百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が貢献し、売上収益は前年同四半期比17.0%増の48,605百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は順調に増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、処方数が大きく伸長しています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比33.6%増の40,928百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本において、各種ガイドラインにおける高い推奨が心性浮腫・肝性浮腫治療薬としての処方拡大に貢献しました。腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬としても、診療ガイドラインに基づいた適正使用の推進や疾患啓発活動を通して、処方数は伸長しました。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比20.5%増の42,676百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

ADPKDの治療薬として2018年5月に発売(製品名:JYNARQUE)した米国では、疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が順調に拡大しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加し、売上収益は前年同四半期比569.9%増の24,241百万円と大幅な増収となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、切除不能進行・再発の結腸・直腸がん治療薬としての販促活動を強化したことに加え、2019年2月に効能追加の承認を取得した切除不能進行・再発胃がん治療薬としての処方開始され、増収となりました。欧州では、導出先のセルヴィエ社に対する製品出荷時期の期ずれの影響を受け、減収となりましたが、順調に販売国は増加し、現地での処方は拡大しています。日本においても、堅調に処方数が伸長しています。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比7.3%増の16,686百万円となりました。

その他主力製品

アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」（売上収益6,586百万円、前年同四半期比120.5%増）は、花粉症治療に対する新たな選択肢として専門医や患者さんより高い評価を受け、大幅な増収となりました。また、抗てんかん剤「イーケプラ」（売上収益21,991百万円、前年同四半期比17.7%増）、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」（売上収益13,738百万円、前年同四半期比17.8%増）の増収等も、当第2四半期連結累計期間の増収に貢献しました。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は165,433百万円（前年同四半期比1.7%増）、事業利益は21,725百万円（同10.4%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ボカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比1.4%減の100,567百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比25.3%増の9,981百万円となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ボカリスエット」は、日本では、乾燥・発汗時の水分補給や熱中症対策等の消費者に対するコミュニケーション活動がブランドの信頼性構築に繋がり、本年1～6月を通じて、スポーツドリンク市場においてトップシェア\*<sub>1</sub>となりました。アジアを中心に展開する海外でも、水分・電解質補給に対する啓発等、各地域の特性やニーズに基づいた活動により製品理解が進み、インドネシアを中心に販売数量が伸長しました。これらの結果、ブランド全体の売上収益は前年同四半期比で増加しました。

ファーマバイト社が米国を中心に製造販売を行うサプリメント「ネイチャーメイド」の売上収益は、前年同四半期並に推移しました。また、本ブランドの高い品質と積極的な情報提供活動が評価され、2019年6月には昨年に引き続き米国の薬剤師が最も推奨するブランド\*<sub>2</sub>に9品目が選定されました。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、シュガーフリー製品は順調に成長しましたが、栄養食品市場における競合激化及び為替の影響を受け、前年同四半期比で減収となりました。

育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米においてチーズ代替品や2018年下半期に発売した新製品の成長により、前年同四半期比で増収となりました。

エクオール含有食品「エクエル」は、女性の健康に関するセミナーや、幅広い情報提供活動等により、製品の認知が進み、売上収益は前年同四半期比で大幅に増加しました。

独自成分「乳酸菌B240」\*<sub>3</sub>を含有する「ボディメンテ」は、コンディショニング栄養食「ボディメンテ ゼリー」に加えて、2018年10月よりコンディショニング飲料「ボディメンテ ドリンク」を全国で発売し、市場導入を進めています。

\* 1 インテージSR1 2018年12月31日-2019年6月23日

\* 2 2019 U.S. News & World Report-Pharmacy Times Survey:対象商品 レタービタミン(A,B,C,D,E)、コエンザイムQ10、オメガ3/フィッシュオイル、フラックスシードオイル、ハーバルサプリメント、ムードヘルス、糖尿病用マルチビタミン、ガーリック、コレステロールマネジメント（フィッシュオイル）

\* 3 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240: 東京農業大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ミネラルウォーターは、主力製品「クリスタルガイザー」の若者を中心としたユーザー層拡大に向けた積極的なコミュニケーション・マーケティング活動により、パーソナルサイズとしては最大サイズの700mlボトルや通販チャネルを中心に販売数量が伸長しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、前年にリニューアル発売した「ベリーマッチ」の初期出荷の反動等により販売数量は微減となりましたが、新たなラインアップとして2019年4月にゼリータイプの「マッチゼリー」を発売し、市場導入が順調に進んでいます。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は16,189百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。また、持分法投資利益の減少等が影響し、事業利益は4,318百万円(同21.8%減)となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、ブレーキ用摩擦材の出荷数量の減少により、前年同四半期比で減収となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、グループ製品の取扱数量増加と、外部顧客との共同物流『共通プラットフォーム戦略』による新規顧客の拡大等により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は70,123百万円(前年同四半期比1.5%増)、事業利益は5,924百万円(同0.6%増)となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	増減額
流動資産	933,102	1,037,415	104,312
非流動資産	1,543,532	1,573,240	29,708
資産合計	2,476,634	2,610,656	134,021
流動負債	427,502	445,036	17,534
非流動負債	316,865	416,765	99,899
負債合計	744,368	861,802	117,434
資本合計	1,732,266	1,748,854	16,587

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,610,656百万円(前連結会計年度末は2,476,634百万円)となり、134,021百万円増加しました。その内訳は、流動資産が104,312百万円の増加、非流動資産が29,708百万円の増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,037,415百万円(前連結会計年度末は933,102百万円)となり、104,312百万円増加しました。その主たる内訳は、その他の金融資産が11,962百万円減少したものの、現金及び現金同等物が90,179百万円、売上債権及びその他の債権が13,886百万円、棚卸資産が11,742百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結累計期間においては、定期預金及び譲渡性預金等のその他の金融資産が減少したものの、2019年3月に借入金返済資金及び運転資金に充当するために国内無担保普通社債80,000百万円を発行したことにより、現金及び現金同等物が増加しました。また、医療関連事業において、グローバル4製品の売上収益が伸長したこと等により、売上債権及びその他の債権及び棚卸資産が増加しております。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は1,573,240百万円(前連結会計年度末は1,543,532百万円)となり、29,708百万円増加しました。その主たる内訳は、のれんが7,472百万円、無形資産が14,538百万円減少したものの、有形固定資産が56,497百万円増加したことによるものであります。のれんの減少は、為替相場の変動による影響、無形資産の減少は、償却及び為替相場の変動による影響によるものであります。有形固定資産の増加は、IFRS第16号の適用による影響及び医療関連事業の徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等によるものであります。

b. 負債

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は445,036百万円(前連結会計年度末は427,502百万円)となり、17,534百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が3,198百万円、リース負債が12,603百万円増加したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は416,765百万円(前連結会計年度末は316,865百万円)となり、99,899百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が61,402百万円、リース負債が44,664百万円増加したことによるものであります。社債及び借入金の増加は、社債の発行80,000百万円及びアパニア買収資金の借入返済等によるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

c. 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は1,748,854百万円(前連結会計年度末は1,732,266百万円)となり、16,587百万円増加しました。その主たる内訳は、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が24,694百万円減少したものの、配当金の支払27,092百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益67,763百万円の計上等により利益剰余金が40,789百万円増加したこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は375,202百万円となり、前連結会計年度末より90,179百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローにより94,849百万円の資金を獲得しました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業において徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等を行ったことにより、投資活動により使用したキャッシュ・フローは27,332百万円となりました。株主に対し1株当たり50円の期末配当を支払い(支払合計額27,092百万円)、長期借入金を20,936百万円返済した一方で、社債の発行により80,000百万円を調達したため、財務活動により獲得したキャッシュ・フローは26,449百万円となりました。これらの結果、営業活動と財務活動を合わせたキャッシュ・イン・フローは、投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より90,179百万円増加しました。

なお、2019年6月末現在の社債及び借入金の合計額は266,736百万円であり、現金及び現金同等物が社債及び借入金の合計額を上回っていることから、財政的に健全性を維持していると考えております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、94,849百万円(対前年同四半期比47,995百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益93,421百万円、減価償却費及び償却費36,707百万円、売上債権及びその他の債権の増減額12,241百万円、棚卸資産の増減額13,511百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額7,267百万円、法人所得税等の支払額16,285百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比47,995百万円の増加の主な要因は、当第2四半期連結累計期間においては、業績が堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間におけるセンタナファジン等の減損損失やリコーメディカル Inc.の買収に係る評価益などの要因を除いたベースで税引前四半期利益が23,121百万円増加し、売上債権及びその他の債権、棚卸資産、仕入債務及びその他の債務の増減額の影響により9,082百万円増加となりました。また、IFRS第16号を適用することになったことに伴い、従来のオペレーティング・リース契約に係る使用権資産の減価償却費及び償却費が増加しております。一方で、従来のオペレーティング・リース契約に係るリース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに減額項目として計上されております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,332百万円(対前年同四半期比24,147百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出24,739百万円、無形資産の取得による支出7,680百万円、投資の売却及び償還による収入30,092百万円、投資の取得による支出38,908百万円、定期預金の増減額16,475百万円等であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比24,147百万円の増加の主な要因は、定期預金について、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・アウト・フロー2,411百万円から当第2四半期連結累計期間キャッシュ・イン・フロー16,475百万円となった影響等であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,449百万円(前年同四半期比58,581百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、社債の発行による収入80,000百万円、長期借入金の返済による支出20,936百万円、リース負債の返済による支出8,244百万円、配当金の支払額28,236百万円であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期連結累計期間比58,581百万円の増加の主な要因は、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円、IFRS第16号を適用することになったことに伴うリース負債の返済による支出の増加7,198百万円、及び前第2四半期連結累計期間に行った一時的な短期借入による短期借入金の増加額が当第2四半期連結累計期間ではなかったことによる影響12,357百万円であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。



(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は100,019百万円です。  
主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポータティブ領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、95,016百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<中国> ・統合失調症を対象としたフェーズ 試験を2019年5月に開始しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・統合失調症陰性症状を対象としたフェーズ / 試験を2019年3月に開始しました。
	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズ 試験を2019年2月に開始しました。
	「セリンクロ」 (ナルメフェン) Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症患者における飲酒量を低減する治療薬として2019年1月に承認を取得しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・開発戦略上、当社における開発を中止しました。
がん・がんサポータティブケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<米国> ・胃がんの追加効能について、2019年2月に承認を取得しました。
	ASTX727	<日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ 試験を2019年3月に開始しました。
	TAS0313	<日本> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズ 試験を2019年1月に開始しました。
	(canerpatrev) TBI-1401	<日本> ・悪性黒色腫の効能で、2019年3月にタカラバイオ社が承認申請しました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象としたフェーズ 試験を2019年2月に開始しました。
循環器・腎領域	OPC-61815	<日本> ・心性浮腫を対象としたフェーズ 試験を2019年1月に開始しました。
その他領域	(difamilast) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズ 試験を2019年4月に開始しました。
	「WT1 mRNA測定キット 「オーツカ」」 ODK-1003-CN	<中国> ・骨髄異形成症候群/体外診断薬の診断薬として2019年3月に承認を取得しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY(ソイジョイ)ブランドから春の季節限定アイテムとして「SOYJOY クリスピー サクラ」を2019年2月より発売しました。また、同年3月には、ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」から、保湿成分AMP\*<sub>1</sub>とシミ対策\*<sub>2</sub>のための美白有効成分トラネキサム酸を配合した「ウル・オス 薬用スキンプリーザーローション」(医薬部外品)を発売しました。

\*1：保湿成分AMP：アデノシンーリン酸

\*2：シミ対策：メラニンの生成を抑え、しみ・そばかすを防ぐ

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,713百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、287百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、2,001百万円です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	59,750	11.02
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	57,808	10.66
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,199	7.78
大塚エステート(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	23,296	4.30
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4 品川グラン ドセントラルタワー	12,918	2.38
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1 証券 国際部	10,970	2.02
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京 ビルディング	9,276	1.71
資産管理サービス信託銀行(株)(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	8,628	1.59
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	7,380	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	6,787	1.25
計	-	239,016	44.08

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式の内訳は、信託口が26,143,344株、信託口5が7,476,500株、信託口9が6,156,100株、信託口7が5,642,800株、信託口1が5,002,900株、信託口2が4,654,200株、信託口6が3,010,200株、信託口4が1,664,500株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式の内訳は、信託口が41,857,700株、信託口Jが342,000株であります。
3. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式の内訳は、証券投資信託口が3,938,700株、信託A口が1,825,300株、投信受入担保口が1,042,353株、年金信託口が749,500株、年金特金口が688,500株、信託B口が298,400株、金銭信託課税口が86,100株であります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,564,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,125,700	5,421,257	-
単元未満株式	普通株式 145,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,421,257	-

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 司町2-9	15,564,000	-	15,564,000	2.79
計	-	15,564,000	-	15,564,000	2.79

(注) 自己株式は、2019年5月20日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、340,120株減少しました。なお、当該自己株式の処分については2019年4月12日に有価証券届出書を提出しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	10	285,022	375,202
売上債権及びその他の債権	10	378,520	392,407
棚卸資産		157,128	168,871
未収法人所得税		9,226	2,439
その他の金融資産	10	66,614	54,651
その他の流動資産		36,573	42,989
(小計)		933,085	1,036,562
売却目的で保有する資産		16	852
流動資産合計		933,102	1,037,415
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		393,572	450,070
のれん		284,097	276,624
無形資産		483,942	469,404
持分法で会計処理されている投資		189,633	187,694
その他の金融資産	10	155,153	152,321
繰延税金資産		28,428	26,381
その他の非流動資産		8,704	10,744
非流動資産合計		1,543,532	1,573,240
資産合計		2,476,634	2,610,656

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
仕入債務及びその他の債務	10	170,854	174,052
社債及び借入金	10	65,912	65,361
リース負債		1,894	14,498
その他の金融負債	10	2,307	2,340
未払法人所得税		7,211	7,955
契約負債		10,809	11,295
その他の流動負債		168,511	169,532
流動負債合計		427,502	445,036
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	10	139,973	201,375
リース負債		6,159	50,824
その他の金融負債	10	16,666	17,580
退職給付に係る負債		18,337	19,104
引当金		619	971
契約負債		87,245	81,885
繰延税金負債		35,564	33,846
その他の非流動負債		12,300	11,176
非流動負債合計		316,865	416,765
負債合計		744,368	861,802
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		505,894	505,591
自己株式		47,268	46,017
利益剰余金		1,229,360	1,270,149
その他の資本の構成要素		65,177	89,871
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,704,499	1,721,542
非支配持分		27,766	27,311
資本合計		1,732,266	1,748,854
負債及び資本合計		2,476,634	2,610,656



## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上収益	5,8	618,325	671,131
売上原価		211,495	216,858
売上総利益		406,830	454,273
販売費及び一般管理費		259,558	265,197
持分法による投資利益		9,731	8,594
研究開発費		87,306	100,019
減損損失	6	11,467	377
その他の収益	11	21,194	3,049
その他の費用		881	3,799
営業利益	5	78,542	96,524
金融収益	11	7,518	2,429
金融費用		4,977	5,532
税引前四半期利益		81,083	93,421
法人所得税費用		15,266	23,230
四半期利益		65,816	70,190
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		64,302	67,763
非支配持分		1,513	2,427
1株当たり四半期利益	9		
基本的 1株当たり四半期利益		118.67	125.03
希薄化後 1株当たり四半期利益		117.90	123.53

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5,8	323,674	357,175
売上原価		110,970	111,908
売上総利益		212,704	245,266
販売費及び一般管理費		138,282	136,932
持分法による投資利益		5,757	4,929
研究開発費		45,093	48,976
減損損失	6	11,047	310
その他の収益	11	20,137	1,958
その他の費用		403	615
営業利益	5	43,773	65,320
金融収益	11	6,969	1,138
金融費用		768	4,270
税引前四半期利益		49,974	62,188
法人所得税費用		7,682	12,706
四半期利益		42,291	49,481
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,576	48,611
非支配持分		714	870
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		76.73	89.68
希薄化後1株当たり四半期利益		75.96	88.19

( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	65,816	70,190
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,669	3,020
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9	30
小計	7,677	2,981
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,812	22,133
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,471	6,150
小計	32,274	28,286
その他の包括利益合計	39,951	25,304
四半期包括利益	25,864	44,886
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,667	43,209
非支配持分	197	1,677
四半期包括利益	25,864	44,886

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	42,291	49,481
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,793	9,174
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	71	25
小計	7,722	9,206
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,386	21,744
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	301	4,690
小計	15,091	26,435
その他の包括利益合計	7,368	35,642
四半期包括利益	49,659	13,839
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,260	13,528
非支配持分	398	310
四半期包括利益	49,659	13,839

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高		81,690	505,620	47,267	1,266,399	-	42,915
会計方針の変更		-	-	-	70,242	-	-
修正再表示後の残高		81,690	505,620	47,267	1,196,157	-	42,915
四半期利益		-	-	-	64,302	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	47	7,627
四半期包括利益		-	-	-	64,302	47	7,627
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
配当金	7	-	-	-	27,092	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	400	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	47	47	-
所有者との取引額等合計		-	400	0	27,045	47	-
2018年6月30日残高		81,690	506,020	47,267	1,233,415	-	35,288

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			資本合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高		56,072	8	13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更		-	-	-	70,242	-	70,242
修正再表示後の残高		56,072	8	13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
四半期利益		-	-	-	64,302	1,513	65,816
その他の包括利益		31,065	9	38,635	38,635	1,316	39,951
四半期包括利益		31,065	9	38,635	25,667	197	25,864
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	27,092	1,049	28,141
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		39	-	39	440	653	212
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	47	-	-	-
所有者との取引額等合計		39	-	8	26,653	1,702	28,355
2018年6月30日残高		87,098	0	51,809	1,722,050	27,166	1,749,216

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2019年1月1日残高		81,690	505,894	47,268	1,229,360	-	23,344	
会計方針の変更		-	-	-	23	-	-	
修正再表示後の残高		81,690	505,894	47,268	1,229,337	-	23,344	
四半期利益		-	-	-	67,763	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	24	3,038	
四半期包括利益		-	-	-	67,763	24	3,038	
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	
配当金	7	-	-	-	27,092	-	-	
株式報酬取引		-	885	1,005	-	-	-	
ストック・オプションの権利行使		-	245	245	-	-	-	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	828	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	140	24	164	
所有者との取引額等合計		-	302	1,251	26,951	24	164	
2019年6月30日残高		81,690	505,591	46,017	1,270,149	-	26,218	

## 親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高		88,521	0	65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更		-	-	-	23	-	23
修正再表示後の残高		88,521	0	65,177	1,704,476	27,766	1,732,243
四半期利益		-	-	-	67,763	2,427	70,190
その他の包括利益		27,567	1	24,554	24,554	750	25,304
四半期包括利益		27,567	1	24,554	43,209	1,677	44,886
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	27,092	1,303	28,396
株式報酬取引		-	-	-	120	-	120
ストック・オプションの権利行使		-	-	-	0	-	0
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	828	828	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	140	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	140	26,144	2,132	28,276
2019年6月30日残高		116,089	0	89,871	1,721,542	27,311	1,748,854

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	81,083	93,421
減価償却費及び償却費	29,749	36,707
減損損失及びその戻入益	11,467	377
持分法による投資損益(は利益)	9,731	8,594
金融収益	7,518	2,429
金融費用	4,977	5,532
棚卸資産の増減額(は増加)	19,729	13,511
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	9,123	12,241
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,285	7,267
その他	36,104	2,150
(小計)	46,356	108,679
利息及び配当金の受取額	4,206	4,659
利息の支払額	1,407	2,204
法人所得税等の支払額	2,300	16,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,853	94,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	189	395
有形固定資産の取得による支出	26,927	24,739
無形資産の取得による支出	7,837	7,680
投資の売却及び償還による収入	6,565	30,092
投資の取得による支出	20,610	38,908
子会社の取得による収入	12 562	-
定期預金の増減額(は増加)	2,411	16,475
その他	1,010	2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,480	27,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
短期借入金の増減額(は減少)	13,407	1,049
長期借入れによる収入	3,170	3,079
長期借入金の返済による支出	19,360	20,936
社債の発行による収入	-	80,000
リース負債の返済による支出	1,045	8,244
配当金の支払額	28,056	28,236
その他	245	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,131	26,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,757	93,966
現金及び現金同等物の期首残高	336,613	285,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,149	3,786
現金及び現金同等物の期末残高	295,705	375,202

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2019年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月6日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2018年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

##### （要約四半期連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、「その他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用することになったことに伴い、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた1,894百万円、及び「非流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた6,159百万円はそれぞれ「流動負債」の「リース負債」及び「非流動負債」の「リース負債」へ組み替えております。

##### （要約四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、「研究開発費」に含めて表示していた仕掛研究開発に係る減損損失、及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していたそれ以外の減損損失は、将来キャッシュ・フロー予測等に関してより有用かつ明瞭な情報を提供することを目的として、第1四半期連結会計期間より、合算して「減損損失」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「研究開発費」に含めて表示していた8,772百万円（前第2四半期連結会計期間は8,372百万円）、及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた2,694百万円（前第2四半期連結会計期間は2,674百万円）は、「減損損失」11,467百万円（前第2四半期連結会計期間は11,047百万円）として組み替えております。

##### （要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「リース負債の返済による支出」は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用することになったことに伴い、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,045百万円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース負債の返済による支出」へ組み替えております。



### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

#### (IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。

この基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日(2019年1月1日)に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合に発生時に費用処理していたオペレーティング・リース料が、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書において認識しております。

ただし、無形資産に係るリース及びリース期間が12ヵ月以内の短期リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース負債は、開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した額で当初の測定をしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が要約四半期連結財政状態計算書の有形固定資産として59,324百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	42,631
2019年1月1日現在の追加借入利子率で割り引いたオペレーティング・リース契約	33,366
2018年12月31日で開示したファイナンス・リース契約	8,054
短期リース費用として会計処理	213
解約可能オペレーティング・リース契約	28,339
その他	118
2019年1月1日現在のリース負債	69,665

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下に示すIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

### (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	389,166	162,401	16,085	50,672	618,325	-	618,325
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	310	158	18,407	18,876	18,876	-
計	389,166	162,711	16,243	69,080	637,202	18,876	618,325
セグメント利益	65,597	19,832	5,536	6,173	97,139	18,596	78,542

(注) セグメント利益の調整額 18,596百万円には、セグメント間取引消去 82百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 18,999百万円、その他の収益486百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	438,560	165,419	16,189	50,961	671,131	-	671,131
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	13	-	19,161	19,175	19,175	-
計	438,560	165,433	16,189	70,123	690,307	19,175	671,131
セグメント利益	83,366	21,167	4,324	7,094	115,952	19,428	96,524

(注)セグメント利益の調整額 19,428百万円には、セグメント間取引消去 129百万円、各セグメントに配賦していない  
 全社費用 19,683百万円、その他の収益384百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に  
 係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	199,689	89,362	8,887	25,736	323,674	-	323,674
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	83	51	9,541	9,676	9,676	-
計	199,689	89,445	8,938	35,277	333,351	9,676	323,674
セグメント利益	35,147	11,632	2,802	3,441	53,024	9,251	43,773

(注)セグメント利益の調整額 9,251百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各セグメントに配賦していない  
 全社費用 9,648百万円、その他の収益347百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費  
 用であります。

当第2四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	229,149	92,487	9,141	26,396	357,175	-	357,175
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	7	-	10,583	10,590	10,590	-
計	229,149	92,495	9,141	36,979	367,765	10,590	357,175
セグメント利益	53,236	15,264	2,695	3,988	75,184	9,864	65,320

(注) セグメント利益の調整額 9,864百万円には、セグメント間取引消去 155百万円、各セグメントに配賦してい  
ない全社費用 9,918百万円、その他の収益209百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る  
費用であります。

## 6. 資産の減損

前第2四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年6月30日）

前第2四半期連結累計期間の「減損損失」11,467百万円（前第2四半期連結会計期間 11,047百万円）は、主  
に医療関連事業における無形資産（仕掛研究開発）に係る減損損失8,772百万円（前第2四半期連結会計期間  
8,372百万円）であり、注意欠陥・多動性障害（ADHD：Attention Deficit Hyperactivity Disorder）治療薬と  
して開発中の化合物センタナファジン（開発コード：EB-1020）について、当初想定していた収益性が見込めな  
くなったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において開示すべき重要な減損損失はありません。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2018年6月30日	2018年9月3日

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	27,092	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月8日 (予定) 取締役会	普通株式	27,113	50.00	2019年6月30日	2019年9月2日

8. 売上収益

当社グループは、顧客との契約から認識した収益を売上収益と定義し、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	352,832	162,383	15,737	41,881	572,835
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	10,891	12	-	-	10,904
その他	25,441	5	347	8,790	34,584
合計	389,166	162,401	16,085	50,672	618,325
地域別（ ）					
日本	191,487	66,710	11,418	32,370	301,987
北米	111,323	46,840	4,405	1,579	164,148
その他	86,354	48,850	261	16,722	152,188
合計	389,166	162,401	16,085	50,672	618,325

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第2四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	398,420	165,396	15,875	40,704	620,397
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	11,830	20	-	-	11,851
その他	28,309	2	314	10,256	38,882
合計	438,560	165,419	16,189	50,961	671,131
地域別（ ）					
日本	211,003	69,838	11,505	32,658	325,006
北米	136,713	47,980	4,588	1,823	191,107
その他	90,842	47,599	95	16,479	155,017
合計	438,560	165,419	16,189	50,961	671,131

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

前第2四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	182,014	89,345	8,723	20,930	301,013
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	4,266	12	-	-	4,278
その他	13,408	4	163	4,805	18,382
合計	199,689	89,362	8,887	25,736	323,674
地域別（ ）					
日本	100,577	40,013	6,427	16,545	163,563
北米	57,517	23,056	2,216	725	83,516
その他	41,594	26,292	243	8,464	76,594
合計	199,689	89,362	8,887	25,736	323,674

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当第2四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	208,144	92,473	8,989	20,183	329,792
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,239	12	-	-	6,251
その他	14,765	2	151	6,212	21,131
合計	229,149	92,487	9,141	26,396	357,175
地域別（ ）					
日本	112,418	42,185	6,767	17,278	178,649
北米	71,183	24,515	2,292	797	98,788
その他	45,547	25,787	81	8,320	79,737
合計	229,149	92,487	9,141	26,396	357,175

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。



## 9. 1 株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	64,302	67,763
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	64,302	67,763
加重平均普通株式数(千株)	541,848	541,935
基本的1株当たり四半期利益(円)	118.67	125.03

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	41,576	48,611
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	41,576	48,611
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,021
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.73	89.68

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	64,302	67,763
四半期利益調整額(百万円)	408	803
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	63,894	66,959
加重平均普通株式数(千株)	541,848	541,935
普通株式増加数 新株予約権(千株)	72	75
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,921	542,010
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	117.90	123.53

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	41,576	48,611
四半期利益調整額(百万円)	408	803
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	41,168	47,807
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,021
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	73	67
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,921	542,088
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	75.96	88.19

## 10. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	285,022	375,202
売上債権及びその他の債権	378,520	392,407
その他の金融資産	76,859	64,385
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	2,398	4,746
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	142,509	137,840
金融資産合計	885,311	974,583
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	170,854	174,052
社債及び借入金	205,885	266,736
その他の金融負債	2,365	2,406
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	16,608	17,514
金融負債合計	395,713	460,710

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	560	581	553	528
合計	560	581	553	528
<金融負債>				
借入金	205,885	205,092	186,986	187,498
社債	-	-	79,750	80,649
合計	205,885	205,092	266,736	268,147

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	88,961	-	53,547	142,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	1,520	-	876	2,397
デリバティブ	-	1	-	1
合計	90,482	1	54,424	144,907
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	81	-	81
条件付対価	-	-	16,526	16,526
合計	-	81	16,526	16,608

(注) 前連結会計年度において、レベル1と2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	91,719	-	46,120	137,840
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産				
資本性金融商品	3,544	-	1,202	4,746
合計	95,263	-	47,323	142,587
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測 定する金融負債				
デリバティブ	-	97	-	97
条件付対価	-	-	17,416	17,416
合計	-	97	17,416	17,514

(注) 当第2四半期連結累計期間において、レベル1と2及びレベル2と3の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替と上場廃止によるレベル1からレベル3への振替が行われております。詳細は「レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表」を参照ください。

#### レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

##### (a) 評価技法とインプット

###### 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

###### デリバティブ

為替予約等：その公正価値については同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ：借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

通貨スワップ：借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入金先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

###### 条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、過年度においてニューロバンス Inc.株式及びリコーメディカル Inc.株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「11.企業結合」に記載しております。

##### (b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の調整表

前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	64,553	12,570
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	3,563	2,146
その他の包括利益に計上(注)2	9,415	264
購入・発行	9,563	7,931
売却・決済	6,618	1,980
上場によるレベル1への振替	452	-
その他	2,302	-
期末残高	58,893	16,111
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	73	2,064

当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	54,424	16,526
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	46	1,158
その他の包括利益に計上(注)2	402	268
購入・発行	2,611	-
売却・決済	2	-
上場によるレベル1への振替	1,221	-
上場廃止によるレベル3への振替	5	-
その他	8,850	-
期末残高	47,323	17,416
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	46	1,158

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するもの、在外営業活動体が保有する金融資産及び金融負債の為替換算差額であります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

11. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

(1) 重要な企業結合

（リコーメディカル Inc.の買収について）

当社は、2018年6月29日（日本時間）に当社の関連会社であり、米国の医療機器の製造開発を営むリコーメディカル Inc.（以下「リコーメディカル社」）に対して、株式の買収オプションを行使し、リコーメディカル社を完全子会社化（以下「本買収」）しました。

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リコーメディカル Inc.

事業の内容 医療機器の製造開発（超音波腎デナベーションデバイスの製造開発）

(b) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2014年からリコーメディカル社に資本参加し、その後超音波腎デナベーション治療デバイスのアジアの独占開発販売権を取得して以降、日韓において共同開発（REQUIRE試験）をしながら、良好な信頼関係を築いてきました。

このたび当社グループは、リコーメディカル社が行う臨床試験（RADIANCE-HTN SOLO試験）で良好な成績が得られ、また6月に次の臨床試験（RADIANCE）を実施することの許可を米国FDAからリコーメディカル社が取得したことから、買収オプションを行使することにより、本買収に至りました。

(c) 支配獲得日

2018年6月29日

(d) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

買収前に当社グループが保有していた議決権付資本持分は22%でしたが、買収オプションの行使に伴い行われるその他株主からの株式取得及び大塚メディカルデバイス株式会社が保有する株式転換権付貸付金の転換により、本買収完了後は100%となりました。

支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	50,854
現金	16,293
条件付対価	7,931
既存持分の公正価値	9,066
その他（注）1	17,563

（単位：百万円）

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	671
非流動資産	56,577
流動負債	384
非流動負債	15,646
取得資産及び引受負債の公正価値	41,219
のれん	9,635
合計	50,854

- (注) 1. 支払対価の公正価値(その他)には、買収オプションの公正価値、既存の株式転換権付貸付金の公正価値及び当社グループとリコーメディカル社との間で締結していた共同開発・商業化契約(以下「共同開発・商業化契約」)の公正価値が含まれています。なお、共同開発・商業化契約の公正価値は、当該契約から生じる見積将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。
2. 当社グループが支配獲得日の直前に保有していたリコーメディカル社の資本持分、買収オプション、株式転換権付貸付金、共同開発・商業化契約について、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として8,442百万円、買収オプションの評価益として833百万円、株式転換権付貸付金の評価益として3,067百万円、共同開発・商業化契約の評価益として9,529百万円を認識しております。なお、資本持分の評価益及び共同開発・商業化契約の評価益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」、買収オプションの評価益及び株式転換権付貸付金の評価益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に計上しております。
3. 取得に直接要した費用は66百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
4. 取得した売上債権及びその他の債権に関して、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
5. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力にあります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
6. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発56,452百万円であります。
7. 非流動負債のうち、当該企業結合により認識された繰延税金負債は、15,645百万円であります。
8. 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しているため、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額で遡及修正しております。

## (2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ125百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル社の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル社を企業結合した際に取得した超音波腎デナビオンデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドル支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「10.金融商品」に記載しております。

前第2四半期連結累計期間の条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	金額
期首残高	10,509
企業結合	7,931
公正価値の変動	2,064
為替換算調整	264
期末残高	16,111



当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

(1) 重要な企業結合

当第2四半期連結累計期間において重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ125百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル社の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル社を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドル支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「10.金融商品」に記載しております。

当第2四半期連結累計期間の条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	金額
期首残高	16,526
公正価値の変動	1,158
為替換算調整	268
期末残高	17,416

12. キャッシュ・フロー情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

子会社の取得による収入

注記「11. 企業結合」に記載のとおり、当社が保有していた株式の買収オプションを行使したことにより、リコーメディカル社を連結しました。当該取得に係る支払対価は、前第2四半期連結会計期間末において未払いであるため、取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物562百万円を「子会社の取得による収入」として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 剰余金の配当

2019年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,113百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月2日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。